

国・県のDX推進政策について

愛知県 総務局総務部デジタル戦略課

Ver. 5.0 (令和8年3月)

みなさん、こんにちは。

今日は、国や県のDX推進政策について、ご紹介します。

「DX」とは、「デジタル・トランスフォーメーション」の略で、情報通信技術を活用した業態の変革を意味します。

いろいろな施策がありますが、みなさんの生活に深く関わるものを中心に紹介します。

国の動き

社会が変容する中で、多様な分野でデジタル化への課題が浮き彫りに

行政

- ・ 給付金や助成金等の支援策に係る申請が膨大

➡ オンライン手続の不具合、国と地方のシステムの不整合 等



医療

- ・ 新型コロナウイルス感染症による現場負荷増、現場要員不足

➡ 陽性者報告のFAXでの申請などデジタル化の遅れ 等



教育

- ・ 臨時休業等に伴い登校できない児童生徒の学習指導の必要性

➡ オンライン教育に必要な基盤、ノウハウの不足 等



出典：デジタル改革関係閣僚会議資料（内閣府・R2.9.23）より一部抜粋

2

まず、DX推進について国の動きをご紹介します。

今回の新型コロナウイルス感染症への対応で、デジタル化へのさまざまな課題が明らかになりました。

例えば、行政分野では、給付金や助成金の支援策に係る申請が膨大となり、対応が遅くなりました。遅れた主な要因として、オンライン対応ができていなかったこと、国と地方のシステムが整合していなかったことなどが挙げられます。

また、医療では、陽性者の報告がFAXでされていたなど、現場の負荷が増え、デジタル化の遅れが顕著に現れました。

教育では、学校の休業等に伴い、オンライン授業の必要性を迫られました。

このような社会情勢を受け、国民が当たり前に見ているサービスを実現し、デジタル化の利便性を実感できる社会をつかっていくため、デジタル改革を推進していく

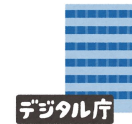
動きが加速していきました。

国の動き

○令和3年9月1日「デジタル庁」創設

令和3年9月1日「デジタル庁」創設

デジタル社会の形成に関する司令塔として、強力な総合調整機能を有する組織



「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(R2.12.25閣議決定)

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会
～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～

<主な業務>

- 国の情報システムの整備・管理
- 地方公共団体の情報システムの標準化・共通化
- マイナンバー制度全般の企画立案
- サイバーセキュリティの実現
- デジタル人材の確保 など

出典：デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針 3

そして、デジタル社会の形成に関する司令塔として、令和3年9月1日、「デジタル庁」が創設されました。

「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」において、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げ、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指します。

主な業務として、「国の情報システムの整備・管理」「地方公共団体の情報システムの標準化・共通化」「マイナンバー制度全般の企画立案」「サイバーセキュリティの実現」「デジタル人材の確保」などがあります。

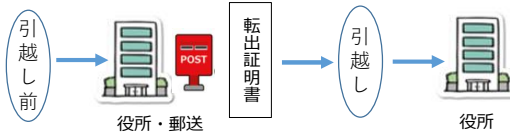
国の主な取り組み

○行政手続のオンライン化

- マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンラインで手続をすることができます。（31手続）
- ワンストップサービスの推進
（①子育て、②介護、③引越し、④死亡・相続、⑤社会保険・税手続、⑥法人設立関係手続）

（例）引越しの場合

※今まで



※いろいろな場所に向き、様々な申請手続が必要

※オンライン手続



※今後様々な手続がワンストップでできるようになる

出典：自治体DX推進計画（総務省）4

国の取り組みについてご説明いたします。

行政手続のオンライン化を進めることにより、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンラインで手続をすることができます。

マイナポータルは、政府が運営するオンラインサービスで、子育てや介護をはじめとする行政サービスの検索や、オンライン申請ができたり、行政からのお知らせを受け取ることができます。

こちらは引越しの際の手続例になります。今までは、引っ越す前と後で、それぞれさまざまな手続をする必要がありますが、それがオンラインで簡単に手続きができ、さらにワンストップで処理ができるようになるというものです。

今後は、行政手続等を行う際の負担等を大幅に減らし、使う方がその利便性を実感できるよう、関連する行政手続のワンストップ化を推進していきます。

国の主な取り組み

○マイナンバーカードの普及

令和4年（2022年）度末までにほぼ全員に行き渡ることを目指して、普及を推進してきました。



マイナンバーカード（サンプル）

メリット

1. 本人確認書類になる
2. 各種証明書をコンビニで取得できる
3. 健康保険証として使用できる
4. さまざまな行政手続きがオンラインでできる



出典：マイナンバーカード総合ページ（総務省HP）
(<https://www.kojinbango-card.go.jp/>)

5

次に、マイナンバーカードの普及についてです。

マイナンバー制度の導入のポイントは、「国民の利便性の向上」「行政の効率化」「公平・公正な社会の実現」です。

マイナンバーカードは、個人番号を証明する書類や本人確認の際の公的な本人確認書類として利用でき、また、さまざまな行政サービスを受けることができるようになるICカードです。メリットとしては、

1. 本人確認書類になる
2. 各種証明書をコンビニで取得できる
3. 健康保険証として使用できる
4. さまざまな行政手続きがオンラインでできる

などがあり、政府は2022年度末までにほぼ全員に行き渡ることを目指し、普及を推進してきました。

(参考)

<マイナンバーカード交付状況（2026.2.28時点）>



(県内市町村・上位10団体)

	市町村名	保有枚数/人口
1	みよし市	86.2%
1	東海市	86.2%
1	日進市	86.2%
4	長久手市	85.8%
5	半田市	85.5%
5	大府市	85.5%
5	豊田市	85.5%
5	知立市	85.5%
9	知多郡武豊町	85.4%
10	知多郡阿久比町	85.3%
10	尾張旭市	85.3%

(都道府県別)

	都道府県名	保有枚数/人口
1	宮崎県	86.3%
2	鹿児島県	85.0%
3	秋田県	84.8%
4	富山県	84.8%
4	佐賀県	84.7%
24	愛知県	82.7%
	全国平均	81.7%

出典：マイナンバー制度とマイナンバーカード（総務省HP）R8.2.28時点の情報を元にDX推進室で作成

6

参考情報として、2026年2月28日時点の、愛知県内市町村のうち上位10団体と、都道府県別のマイナンバーカード交付状況がこちらです。

ご自身の市町村の普及率はいかがでしょう？

まだ取得されていない方がいらっしゃいましたら、この機会に取得されてはいかがでしょう。

詳細は総務省のHPで公開されており、毎月更新されますので、よろしければご参照ください。

https://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/

愛知県の動き

○2025年に「あいちDX推進プラン2030」を策定

デジタル技術の利活用により産業と地域の活力を支え、行政サービスを進化させるとともに、誰もが恩恵を受けるデジタル社会の推進に取り組む。



出典：あいちDX推進プラン2030 7

最後に、愛知県の動きをお話します。

愛知県では、2025年12月に「あいちDX推進プラン2030」を策定しました。

プランの視点として、「デジタルファースト」「サービスデザイン」「デジタルリテラシー」を柱として「産業競争力の強化」「地域社会の課題の解決」「行政サービスの利便性の向上等」「人材の育成及び活用等」を掲げています。

この表の中で、みなさんにとって特に身近な取り組みは「行政サービスの利便性向上等」だと思います。

県民のみなさんが、インターネット等を活用して容易に安心して行政手続を行うことができるよう、オンライン化できる行政手続のオンライン化を進めています。

参考情報

- 愛知県のホームページ

<https://www.pref.aichi.jp/>

- マイナンバー制度とマイナンバーカード（総務省HP）

https://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/

<問合せ先>

愛知県総務局総務部デジタル戦略課

e-mail : digital@pref.aichi.lg.jp

T E L : 052-954-6969

- マイナンバー総合フリーダイヤル（無料）

T E L : 0120-95-0178

（平日：9:30～20:00／土日祝：9:30～17:30）

8

愛知県ではこれからも、DX推進のため、さまざまな取組を行ってまいります。

愛知県のホームページにおいて、情報を発信していますので、ご参照ください。

今後ともよろしくお願いたします。